

平成27年度学部卒業生進路状況

学部

学部名	平成27年度 卒業生数	(大進学者 大学院者)	就 職 者				臨床研修医	その他
			企業等	公務員	教員	計		
文学部	165	22	90	30	7	127	0	16
人間科学部	154	38	91	12	3	106	0	10
外国語学部(昼間主)※	579	39	428	52	12	492	0	48
法学部	266	48	147	45	0	192	0	26
経済学部	229	16	173	14	0	187	0	26
理学部	285	223	41	4	4	49	0	13
医学部(医学科)	118	0	0	1	0	1	113	4
医学部(保健学科)	174	59	109	2	0	111	0	4
歯学部	61	0	0	0	0	0	52	9
薬学部	84	56	22	3	0	25	0	3
工学部	865	738	93	5	2	100	0	27
基礎工学部	454	373	61	5	0	66	0	15
計	3,434	1,612	1,255	173	28	1,456	165	201

※ 外国語学部(昼間主)には旧大阪外国語大学の課程を含む。

平成27年度大学院修了学生の進路状況(博士前期課程・修士課程)

博士前期課程・修士課程

研究科名	平成27年度 修了者数	(進学者 大学院)	就 職 者				計	その他
			企業等	公務員	教員			
文学研究科	74	24	13	5	7	25	25	
人間科学研究科	87	21	41	9	0	50	16	
法学研究科	46	6	23	2	0	25	15	
経済学研究科	89	12	33	1	1	35	42	
理学研究科	235	56	160	5	3	168	11	
医学系研究科(保健学専攻を除く)	20	6	11	1	1	13	1	
医学系研究科(保健学専攻)	76	11	54	0	5	59	6	
薬学研究科	73	15	57	0	0	57	1	
工学研究科	794	65	685	21	3	709	20	
基礎工学研究科	276	33	234	1	0	235	8	
言語文化研究科	72	31	21	2	8	31	10	
国際公共政策研究科	44	3	25	4	0	29	12	
情報科学研究科	123	23	96	0	2	98	2	
生命機能研究科 ※	57	22	35	0	0	35	0	
計	2,066	328	1,488	51	30	1,569	169	

※ 生命機能研究科は、2年次を修了し、修士の学位を取得した者について計上。

博士後期課程・博士課程

研究科名	平成27年度 修了者数 ※	就職者				計	その他
		企業等	公務員	教員			
文学研究科	30	1	2	7	10	20	
人間科学研究科	50	7	2	16	25	25	
法学研究科	4	0	0	0	0	4	
経済学研究科	22	4	4	5	13	9	
理学研究科	76	43	1	10	54	22	
医学系研究科(保健学専攻を除く)	157	98	1	11	110	47	
医学系研究科(保健学専攻)	21	11	1	5	17	4	
歯学研究科	42	21	0	1	22	20	
薬学研究科	20	13	0	0	13	7	
工学研究科	153	94	3	23	120	33	
基礎工学研究科	42	25	1	7	33	9	
言語文化研究科	33	4	0	8	12	21	
国際公共政策研究科	12	6	1	2	9	3	
情報科学研究科	40	26	0	6	32	8	
生命機能研究科	41	29	1	1	31	10	
連合小児発達学研究科	10	4	0	2	6	4	
計	753	386	17	104	507	246	

※ 所定の年限以上在学し、所定の単位を修得したが博士の学位を取得しなかった者で、平成27年度間にいわゆる満期退学した者を含む。

法科大学院の課程

研究科名	平成26年度 修了者数	就職者				計	その他
		企業等	公務員	教員			
高等司法研究科	65	0	0	0	0	65	

※ 高等司法研究科は修了者のほぼ全員が司法試験準備となり、「その他」の扱いとなる。

平成27年度業種別の主な就職先

(大学院学生等を含む。)

区分	企業等名
製造業	パナソニック、三菱電機、トヨタ自動車、東芝、日立製作所、ダイキン工業、新日鐵住金、川崎重工業、三菱重工業、富士通、JFEグループ、デンソー、クボタ、住友電気工業、小松製作所、IHI、日立造船、村田製作所、島津製作所、神戸製鋼所、日本たばこ産業(JT)、日本電気(NEC)、豊田自動織機、住友化学、キヤノン、日産自動車、クラレ、花王、ヤンマー、塩野義製薬、本田技研工業、三菱日立パワーシステムズ、東レ、積水化学工業、シスメックス、シャープ、旭化成グループ、リコー、ニコン、資生堂、スズキ、京セラ、大林組、アストラゼネカ、ブリヂストン、富士電機、古野電気、ニプロ、武田薬品工業、大日本印刷、第一三共、ジェイテクト、GSユアサ、住友ゴム工業、オムロン、オリンパス、キーエンス、ヤマハ発動機、三菱自動車工業、古河電気工業、ローム、マツダ、日本IBM、日本ガイシ、東和薬品、シマノ、サントリーホールディングス、JXエネルギー、カネカ、小野薬品工業、旭硝子、アステラス製薬
電気 ガス	関西電力、大阪ガス、北陸電力、中部電力、九州電力、中国電力
情報 通信	西日本電信電話(NTT西日本)、ソフトバンク、日本電信電話(NTT)、NTTドコモ、エヌ・ティ・ティ・データ、新日鉄住金ソリューションズ、富士通システムズ・ウエスト、アイテック阪急阪神
運輸	西日本旅客鉄道、SGホールディングス、東海旅客鉄道、東日本旅客鉄道、大阪市交通局、全日本空輸、日本航空
商社 流通 シンクタンク	伊藤忠商事、住友商事、三井物産、双日、三菱商事、丸紅、ニトリ、野村総合研究所、デロイトトーマツコンサルティング
銀行 証券 保険	三井住友銀行、みずほフィナンシャルグループ、三菱東京UFJ銀行、三井住友信託銀行、日本郵政グループ、りそなグループ、紀陽銀行、野村證券、日本生命保険、第一生命保険、三井住友海上火災保険、東京海上日動火災保険、住友生命保険
マスコミ 出版 広告 その他サービス	日本放送協会(NHK)、朝日新聞社、毎日放送 ワークスアプリケーションズ、リクルートグループ、楽天、JTBグループ、アクセンチュア、
官公庁	国土交通省、法務省、裁判所、厚生労働省、財務省、外務省、日本学術振興会 大阪府庁、東京都庁、大阪府役所、奈良県庁、愛知県庁、神戸市役所 ※その他、各都道府県庁、市役所等多数
学校 病院	大阪大学医学部附属病院、大阪大学歯学部附属病院、地域医療機能推進機構(JCHO)大阪病院、大阪府立病院機構、大阪府立急性期・総合医療センター、大阪労災病院、大阪市立総合医療センター 大阪大学、京都大学、大阪府教員、兵庫県教員